

令和2年度

安芸高田市下水道事業会計予算書

安芸高田市下水道事業

## 目 次

1. 令和2年度安芸高田市下水道事業会計予算	……	1	～	3
予算に関する説明書				
(1) 令和2年度安芸高田市下水道事業会計予算実施計画	……	4	～	5
(2) 令和2年度安芸高田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	……	6		
(3) 給与費明細書	……	7	～	10
(4) 債務負担行為に関する調書	……	11		
(5) 令和2年度安芸高田市下水道事業予定開始貸借対照表	……	12	～	13
(6) 令和2年度安芸高田市下水道事業予定貸借対照表	……	14	～	15
(7) 注記表	……	16		
(8) 令和2年度安芸高田市下水道事業会計予算説明書	……	17	～	19

## 令和2年度 安芸高田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度 安芸高田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	3, 517 戸
(2) 年間総排水量	1, 085, 156 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均排水量	2, 974 m <sup>3</sup> /日
(4) 主な建設改良事業	52, 600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 事業収益	814, 199 千円
第1項 営業収益	186, 549 千円
第2項 営業外収益	627, 650 千円
支	出
第1款 事業費用	699, 601 千円
第1項 営業費用	623, 325 千円
第2項 営業外費用	68, 086 千円
第3項 特別損失	6, 190 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258, 022千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8, 475千円、当年度分損益勘定留保資金143, 424千円及び当年度利益剰余金処分別106, 123千円で補填するものとする。)

収	入
第1款資本的収入	151,830千円
第1項分担金	5,400千円
第2項補助金	20,800千円
第3項企業債	116,100千円
第4項国庫補助金	9,530千円
支	出
第1款資本的支出	409,852千円
第1項建設改良費	52,600千円
第2項企業債償還金	357,252千円

第4条の2 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ3,910千円及び38,982千円である。

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（1）建設改良事業債

- ① 起債の目的：建設改良事業
- ② 限度額：20,800千円
- ③ 起債の方法：証書借入又は証券発行
- ④ 利率：4.0パーセント以内
- ⑤ 償還の方法：借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。

（2）資本費平準化債

- ① 起債の目的：資本費平準化債
- ② 限度額：95,300千円
- ③ 起債の方法：証書借入又は証券発行
- ④ 利率：4.0パーセント以内
- ⑤ 償還の方法：借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又は、これ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 30,023千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は433,625千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち106,123千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして  
106,123千円

令和2年 2月 20日提出

安芸高田市市長 浜田 一義



# 予算に関する説明書

令和2年度 安芸高田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 事業収益			814,199	
	1. 営業収益		186,549	
		1. 下水道使用料	186,549	
	2. 営業外収益		627,650	
		1. 他会計補助金	412,825	
		2. 長期前受金戻入	213,685	
		3. 雑収益	1,140	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 事業費用			699,601	
	1. 営業費用		623,325	
		1. 管渠費	20,677	
		2. 処理場費	196,966	
		3. 総係費	48,573	
		4. 減価償却費	357,109	
	2. 営業外費用		68,086	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,086	
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 特別損失		6,190	
		1. その他特別損失	6,190	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			151,830	
	1. 分担金		5,400	
		1. 加入者分担金	5,400	
	2. 補助金		20,800	
		1. 他会計補助金	20,800	
	3. 企業債		116,100	
		1. 建設改良債	20,800	
		2. 資本費平準化債	95,300	
	4. 国庫補助金		9,530	
		1. 国庫補助金	9,530	

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			409,852	
	1. 建設改良費		52,600	
		1. 処理場建設改良費	52,600	
	2. 企業債償還金		357,252	
		1. 建設企業債償還金	357,252	

# 令和2年度 安芸高田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	106,123
減価償却費	357,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,090
長期前受金戻入額	△ 213,685
支払利息	63,086
未払金の増減額(△は減少)	5,000
小計	318,785
利息の支払額	△ 63,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,699
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 297,818
受益者負担金による収入	5,400
国庫補助金等による収入	142,164
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 357,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,952
資金増加額(又は減少額)	△ 7,598
資金期首残高	48,822
資金期末残高	41,224

## 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数  人	給 与 費				共済費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
		報 酬  (千円)	給 料  (千円)	職員手当  (千円)	計  (千円)			
本年度	4		13,270	12,644	25,914	4,109	30,023	
前年度								
比 較	4		13,270	12,644	25,914	4,109	30,023	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	560	420				54	1,651	12
	前年度								
	比 較	560	420				54	1,651	12
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計  (千円)
	本年度				7,430	200	2,317		12,644
	前年度								
比 較				7,430	200	2,317		12,644	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	13,270	給与改定による増減分	42		令和元年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	13,228		
職員手当	12,644	制度改正に伴う増減分	140		令和元年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	12,504		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和 2 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額	275,025
	平均給与月額	330,970
	平均年齢	34 歳 4 ヶ月
平成 31 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級	1	25.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級	1	25.0
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225	2.225 (2.275)	4.45 (4.5)	同 上	
国の制度	2.25	2.25	4.5		

※( )内は、令和元年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率(%)	7.5%
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.41	0.41
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
向原浄化センター耐震対策・長寿命化対策に係る工事委託協定	800,000	平成29年度 ～ 令和元年度	741,900	令和2年度 ～ 令和2年度	48,500	9,530	18,300	18,200	2,470
安芸高田市基幹システム使用料	663	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	663	-	-	-	663
電話窓口対応業務委託料	5,100	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	5,100	-	-	-	5,100
施設管理委託料	105,160	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	105,160	-	-	90,704	14,456
水質分析委託料	6,643	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	6,643	-	-	5,681	962
財務会計処理業務	8,690	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	8,690	-	-	-	8,690
汚泥脱水業務	27,905	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	27,905	-	-	23,739	4,166
脱水汚泥運搬収集業務	10,019	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	10,019	-	-	8,689	1,330
脱水汚泥処分業務	11,740	-	-	令和2年度 ～ 令和2年度	11,740	-	-	10,182	1,558

令和2年度 安芸高田市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資産の部			
1 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
イ 土地	240,587		
ロ 建物	1,070,727		
ハ 構築物	8,697,970		
ニ 機械及び装置	791,851		
ホ 工具、器具及び備品	92		
ヘ 建設仮勘定	<u>479,874</u>		
有形固定資産合計		<u>11,281,101</u>	
固定資産合計			11,281,101
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		48,822	
(2) 未収金		<u>3,910</u>	
流動資産合計			<u>52,732</u>
資産合計			<u>11,333,833</u>

負債の部			
3 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,573,078</u>		
企業債合計		<u>3,573,078</u>	
固定負債合計			3,573,078
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>357,252</u>		
企業債合計		357,252	
(2) 未払金		<u>38,982</u>	
流動負債合計			396,234
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>6,505,926</u>	
繰延収益合計			<u>6,505,926</u>
負債合計			10,475,238
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金		<u>726,751</u>	
資本金合計			726,751
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	118,716		
ロ 他会計補助金	11,102		
ハ 受益者負担金	<u>2,026</u>		
資本剰余金合計		<u>131,844</u>	
剰余金合計			<u>131,844</u>
資本合計			<u>858,595</u>
負債資本合計			<u>11,333,833</u>

令和2年度 安芸高田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		240,587		
ロ 建物	1,070,727			
建物減価償却累計額	<u>△32,696</u>	1,038,031		
ハ 構築物	8,697,970			
構築物減価償却累計額	<u>△231,657</u>	8,466,313		
ニ 機械及び装置	1,521,725			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△92,756</u>	1,428,969		
ホ 工具、器具及び備品	92			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	92		
ヘ 建設仮勘定		<u>47,818</u>		
有形固定資産合計			<u>11,221,810</u>	
固定資産合計				11,221,810
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			41,224	
(2) 未収金		3,910		
貸倒引当金		<u>△62</u>	<u>3,848</u>	
流動資産合計				<u>45,072</u>
資産合計				<u>11,266,882</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,391,868</u>		
企業債合計			<u>3,391,868</u>	
固定負債合計				3,391,868
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>354,510</u>		
企業債合計			354,510	
(2) 未払金			43,982	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>1,090</u>		
引当金合計			<u>1,090</u>	
流動負債合計				399,582
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,724,399	
収益化累計額			<u>△213,685</u>	
繰延収益合計				<u>6,510,714</u>
負債合計				10,302,164
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金			<u>726,751</u>	
資本金合計				726,751
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		118,716		
ロ 他会計補助金		11,102		
ハ 受益者負担金		<u>2,026</u>		
資本剰余金合計			131,844	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>106,123</u>		
利益剰余金合計			<u>106,123</u>	
剰余金合計				<u>237,967</u>
資本合計				<u>964,718</u>
負債資本合計				<u>11,266,882</u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項

(1) 当年度より、地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・建物 定額法
- ・その他 定率法
- ・主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 工具器具及び備品 4～40年

##### ロ 無形固定資産

- ・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は退職組合納付金を充て、なお不足額が生じるときは一般会計でその金額を負担することとしているため、退職手当引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末尾の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 855, 855千円である。

### 3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

令和2年度 安芸高田市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 事業収益				814,199	
	1. 営業収益			186,549	
		1. 下水道使用料		186,549	
			1. 下水道使用料	186,549	
	2. 営業外収益			627,650	
		1. 他会計補助金		412,825	
			1. 他会計補助金	412,825	
		2. 長期前受金戻入		213,685	
			1. 長期前受金戻入	213,685	
		3. 雑収益		1,140	
			1. 雑収益	1,140	

支出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 事業費用				699,601	
	1. 営業費用			623,325	
		1. 管渠費		20,677	
			1. 光熱水費	8,440	
			2. 修繕費	4,404	
			3. 通信運搬費	1,956	
			4. 委託料	5,335	
			5. 賃借料	542	

		2. 処理場費		196,966	
			1. 備用品費	3,852	
			2. 光熱水費	22,335	
			3. 燃料費	45	
			4. 印刷製本費	26	
			5. 修繕費	2,574	
			6. 通信運搬費	257	
			7. 手数料	44,464	
			8. 委託料	123,354	
			9. 賃借料	59	
		3. 総係費		48,573	
			1. 給料	13,270	
			2. 手当	10,484	
			3. 賞与引当金繰入額	1,090	
			4. 法定福利費	4,109	
			5. 旅費	45	
			6. 備用品費	316	
			7. 印刷製本費	1,118	
			8. 通信運搬費	800	
			9. 手数料	1,007	
			10. 委託料	15,159	
			11. 賃借料	663	
			12. 補償費	180	
			13. 負担金	89	
			14. 食糧費	60	
			15. 保険料	121	
			16. 貸倒引当金繰入額	62	
		4. 減価償却費		357,109	
			1. 有形固定資産減価償却費	357,109	
	2. 営業外費用			68,086	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		63,086	
			1. 企業債利息	62,336	
			2. 一時借入金利息	750	
		2. 消費税及び地方消費税		5,000	
			1. 消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 特別損失			6,190	
		その他特別損失		6,190	
			1. その他特別損失	6,190	
	4. 予備費			2,000	
		1. 予備費		2,000	
			1. 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 資本的收入				151,830	
	1. 分担金			5,400	
		1. 加入者分担金		5,400	
			1. 加入者分担金	5,400	
	2. 補助金			20,800	
		1. 他会計補助金		20,800	
			1. 他会計補助金	20,800	
	3. 企業債			116,100	
		1. 建設改良債		20,800	
			1. 建設改良債	20,800	
		2. 資本費平準化債		95,300	
			1. 資本費平準化債	95,300	
	4. 国庫補助金			9,530	
		1. 国庫補助金		9,530	
			1. 国庫補助金	9,530	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 資本の支出				409,852	
	1. 建設改良費			52,600	
		1. 処理場建設改良費		52,600	
			1. 工事請負費	4,100	
			2. 委託料	48,500	
	2. 企業債償還金			357,252	
		1. 建設企業債償還金		357,252	
			1. 建設企業債元金償還金	357,252	